

# 營業報告

2013年4月1日～2014年3月31日

第55期決算報告書

## 目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当期の業績について
- 07 当期の概況
- 09 技術トピックス
- 10 当期アパールデータ個別の業績
- 11 中期経営計画
- 13 株式に関する事項
- 14 会社概要

## 株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第55期(2013年4月1日～2014年3月31日)における連結決算の概要をご報告申し上げます。

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済・金融政策への期待感から、円高の是正や株価回復が進み、景気回復への明るい兆しが見られるようになってまいりました。しかしながら、原料・原油価格の上昇、新興国をはじめとする海外経済の停滞等の懸念も残っております。

半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資の再開により、回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、お客様の装置に「高性能化と利便性追及」をキーワードに新ビジネスモデルを構築するとともに、モノ作りの「シンプル化」「スピードアップ」、品質面では業界水準を越える品質の確保、また社内の業務の効率化により、収益性の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

広光 勲

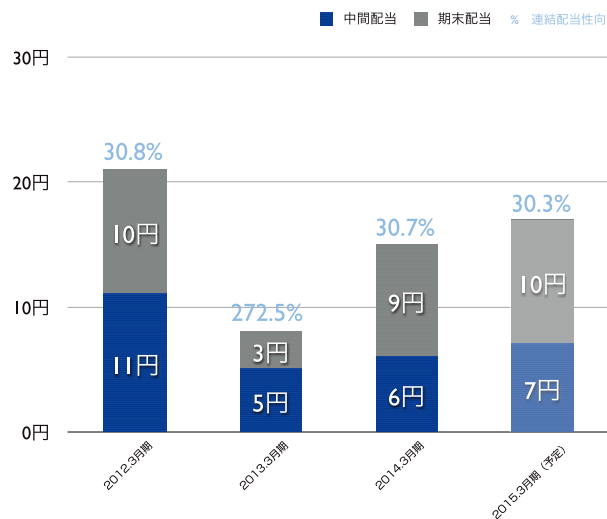


## 第55期 配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に株主の皆様への成果配分を行っております。

このような基本方針のもと当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円とし、既に実施済みの中間配当金6円と合わせて年間1株当たり15円（前期に比べ7円の増配）といたしました。

なお、次期の1株当たりの配当金につきましては、中間に7円、期末に10円、年間17円を予定しております。



## 第55期に出展したおもな展示会

### MEDTEC Japan 2013

2013年4月24日～25日(東京ビッグサイト)

### 第16回 組込みシステム開発技術展

2013年5月8日～10日(東京ビッグサイト)

### 第6回データセンター構築運用展(春)

2013年5月8日～5月10日(東京ビッグサイト)

### 画像センシング展2013

2013年6月12日～14日(パシフィコ横浜)

### Smart Energy Japan 2013 in Osaka

2013年6月13日～6月14日(インテック大阪)

### TECHNO-FRONTIER 2013

2013年7月10日～7月12日(東京ビッグサイト)

### 第1回[関西]スマートコミュニティー EXPO

2013年10月2日～10月4日(インテックス大阪)

### ITpro EXPO 2013

2013年10月9日～10月11日(東京ビッグサイト)

### Human Sensing 2013

2013年10月23日～10月25日(パシフィコ横浜)

### びわ湖環境ビジネスメッセ2013

2013年10月24日～10月26日(長浜ドーム)

### コールセンター / CRM デモ & コンファレンス 2013

2013年11月14日～11月15日(池袋サンシャインシティ・コンベンションセンター)

### 国際画像機器展2013

2013年12月4日～6日(パシフィコ横浜)

### 第4回スマートグリッド EXPO2014

2014年2月26日～2月28日(東京ビッグサイト)

### Korea Vision Show 2014

2014年3月4日～7日(ソウル / Coex)

### Vision China・Shanghai 2014

2014年3月18日～20日(上海 / Shanghai New International Expo Centre)



国際画像機器展

Korea Vision Show

## 当期の業績について（連結）

### 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	当期 2013年4月1日～ 2014年3月31日
売上高	4,961	6,204
売上原価	3,332	4,157
売上総利益	1,628	2,047
1 ← 販売費及び一般管理費	1,625	1,617
営業利益	3	429
営業外損益	62	50
経常利益	64	480
特別損益	△ 12	△ 1
税金等調整前当期純利益	51	478
法人税等合計	25	164
少数株主損益調整前当期純利益	26	313
少数株主利益	8	12
当期純利益	17	301

1 販売費及び一般管理費1,617百万円には今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用667百万円が含まれております。

政府による経済・金融政策への期待感から、円高の是正や株価回復が進み、景気回復への明るい兆しが見られるようになってまいりました。しかし一方で、円安による原料・原油価格の上昇、新興国をはじめとする海外経済の減速および消費税増税による消費低迷への懸念等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を越える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当期の売上高は6,204百万円(前期比25.1%増)、営業利益は429百万円(前期は3百万円の利益)、経常利益は480百万円(前期比640.7%増)、当期純利益は301百万円(前期は17百万円の利益)となりました。

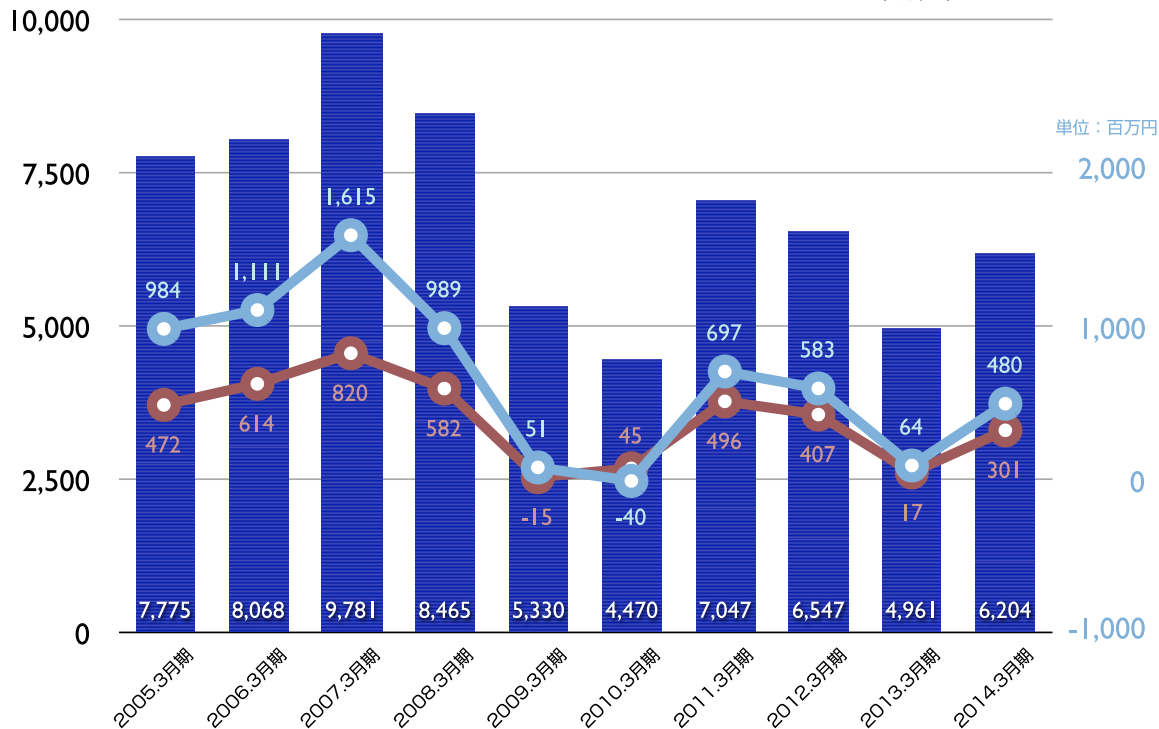
今後の経営環境につきましては、政府による経済対策の推進等による景気下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善および設備投資の持ち直しにより、国内景気は消費税増税後の需要の一時的な反動減はあるものの、引き続きゆるやかな回復が見込まれ、デフレ脱却に向け着実な進展が期待されております。

お客様の装置に「高性能化と利便性追及」をキーワードに新ビジネスモデルを構築するとともに、モノ作りの「シンプル化」「スピードアップ」を追及し、更に新ビジネスモデルの生産体制を実現、品質面では顧客満足を満たし業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務の効率化により、収益性の向上に努めてまいります。

■売上高 / 経常利益 / 当期純利益

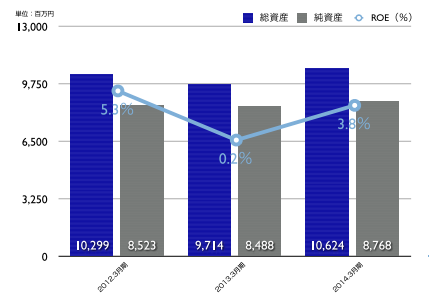
単位：百万円

- 売上高
- 経常利益
- ◇ 当期純利益



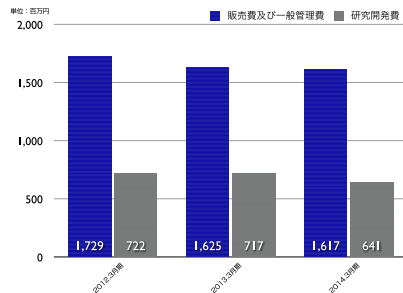
■総資産 / 純資産 / ROE

単位：百万円  
13,000



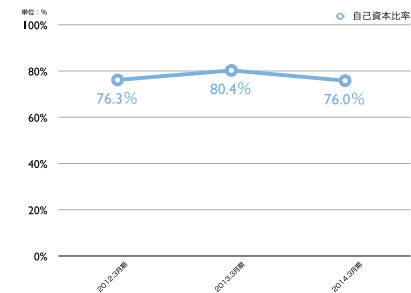
■販売費及び一般管理費 / 研究開発費

単位：百万円  
2,000



■自己資本比率

単位：%  
100%



## 当期の業績について（連結）

### 貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	当期 2013年4月1日～ 2014年3月31日
<b>■資産の部</b>		
<b>2</b> ← 流動資産	5,952	6,969
現金及び預金	3,245	3,808
受取手形及び売掛金	873	1,253
電子記録債権	86	428
商品及び製品	357	329
仕掛品	227	239
原材料及び貯蔵品	567	660
その他	592	248
<b>3</b> ← 固定資産	3,762	3,655
有形固定資産	2,211	2,153
無形固定資産	76	109
投資その他の資産	1,474	1,392
投資有価証券	1,404	1,331
その他	69	61
資産合計	9,714	10,624

**2** 現金及び預金が563百万円増加、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が379百万円増加、電子記録債権が341百万円増加、有価証券が30百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が76百万円増加、主に顧客からの支払方法がファクタリングから電子記録債権へ切替ったことにより未収入金が255百万円減少、繰延税金資産が32百万円増加、未収還付法人税が104百万円減少、その他が12百万円増加した結果、1,016百万円増加し6,969百万円となりました。

**3** 有形固定資産が58百万円減少、無形固定資産が33百万円増加、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響等により81百万円減少した結果、106百万円減少し3,655百万円となりました。

**4** 原材料等の仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が362百万円増加、未払法人税等が182百万円増加、賞与引当金が92百万円増加、役員賞与引当金が111百万円増加、その他が未払金、未払消費税等及び前受金の増加等により53百万円増加した結果、699百万円増加し1,360百万円となりました。なお、1年内返済予定の長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

（単位：百万円）

科目	前期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	当期 2013年4月1日～ 2014年3月31日
<b>■負債の部</b>		
<b>4</b> ← 流動負債	661	1,360
支払手形及び買掛金	319	682
その他	341	677
<b>5</b> ← 固定負債	564	495
負債合計	1,225	1,856
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	7,224	7,566
資本金	2,354	2,354
<b>a</b> ← 資本剰余金	2,446	2,444
利益剰余金	3,752	3,986
自己株式	△ 1,328	△ 1,219
<b>b</b> ← その他の包括利益累計額	586	504
<b>c</b> ← 新株予約権	8	20
<b>d</b> ← 少数株主持分	668	677
<b>6</b> ← 純資産合計	8,488	8,768
負債純資産合計	9,714	10,624

**5** 長期借入金が26百万円減少、退職給付関係が15百万円減少、繰延税金負債が42百万円減少、その他が18百万円増加した結果、68百万円減少し495百万円となりました。なお、長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

**6** 利益剰余金が234百万円増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入および第三者割当による処分等により自己株式が108百万円減少、その他有価証券評価差額金が82百万円減少、新株予約権が12百万円増加した結果、279百万円増加し8,768百万円となりました。

## キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2012年4月1日～ 2013年3月31日	2013年4月1日～ 2014年3月31日
7 ← 営業活動による キャッシュ・フロー	437	687
8 ← 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 331	△ 22
9 ← 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 103	0
現金及び現金同等物の 増減額	3	663
現金及び現金同等物の 期首残高	2,251	2,255
現金及び現金同等物の 期末残高	2,255	2,918

### 7 営業活動によるキャッシュ・フロー

687百万円の増加となりました。主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、未収入金の減少、仕入債務の増加および法人税等の還付等の増加要因が売上債権およびたな卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

### 8 投資活動によるキャッシュ・フロー

22百万円の減少となりました。主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形および無形固定資産の取得、投資有価証券の取得といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

### 9 財務活動によるキャッシュ・フロー

0.9百万円の減少となりました。主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。なお、自己株式の売却による収入は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入および第三者割当による処分によるものであり、長期借入金の返済による支出は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

## 株主資本等変動計算書 (要旨)

2013年4月1日～2014年3月31日

a

b

c

d

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成 25 年 4 月 1 日残高	2,354	2,446	3,752	△ 1,328	7,224	586	8	668	8,488
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 56	—	△ 56	—	—	—	△ 56
当期純利益	—	—	301	—	301	—	—	—	301
自己株式の取得	—	—	—	△ 17	△ 17	—	—	—	△ 17
自己株式の処分	—	△ 1	△ 10	108	96	—	—	—	96
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 82	12	8	△ 62
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 1	234	108	341	△ 82	12	8	279
平成 26 年 3 月 31 日残高	2,354	2,444	3,986	△ 1,219	7,566	504	20	677	8,768

当社グループでは、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

### 1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開され、これに関連する売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は4,236百万円(前期比33.5%増)、セグメント利益(営業利益)は576百万円(前期比68.7%増)となりました。

#### ■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が再開され、売上高は大幅に増加し、2,879百万円(前期比77.0%増)となりました。

#### ■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は回復基調にあるものの、社会インフラ関連が引き続き低迷したため、売上高は減少し、612百万円(前期比14.0%減)となりました。

#### ■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の低迷が継続しており、売上高は減少し、744百万円(前期比10.7%減)となりました。

### 2. 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資が回復基調にあり、新製品の立ち上がり等により自社製品全般は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,968百万円(前期比10.1%増)、セグメント利益(営業利益)は356百万円(前期比218.3%増)となりました。

#### ■ 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要は回復局面にあり、売上高は増加し、442百万円(前期比7.2%増)となりました。

#### ■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA全般および液晶関連装置はまだまだ本格的な回復には至っておらず、売上高は減少し、472百万円(前期比3.1%減)となりました。



28Gbps対応  
APX-7142  
高速光通信共有メモリボード



### ■ 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration)・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおける顧客の開拓が引続き順調に推移したことに加え、CTI製品が堅調であったため、売上高は増加し、865百万円(前期比12.8%増)となりました。

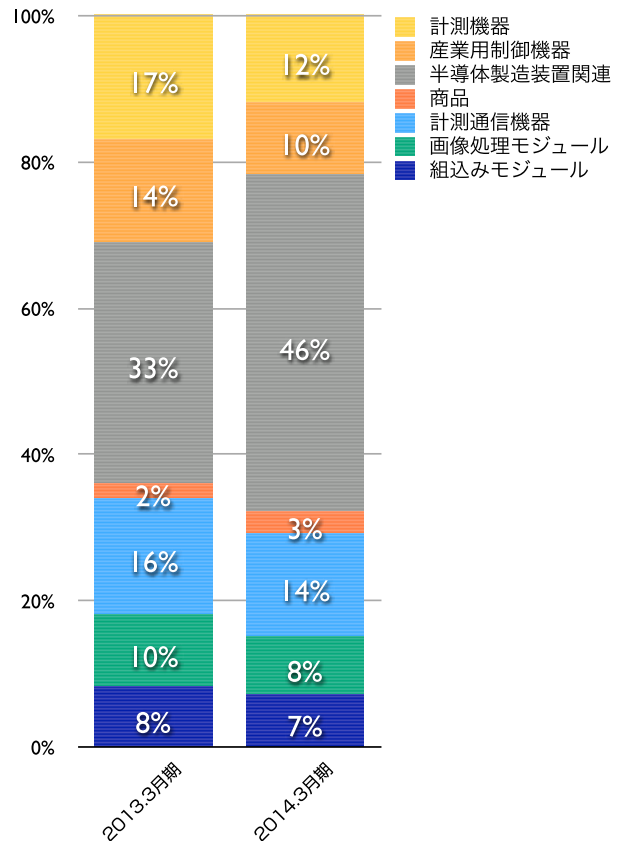


スマートパワーマネージャと  
スマート電源  
エネルギーシステムを  
効率よく管理・運用するための装置

### ■ 自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。市場の回復傾向により、売上高は大幅に増加し、187百万円(前期比55.8%増)となりました。

### ■ 売上構成比率 (昨年度との比較)



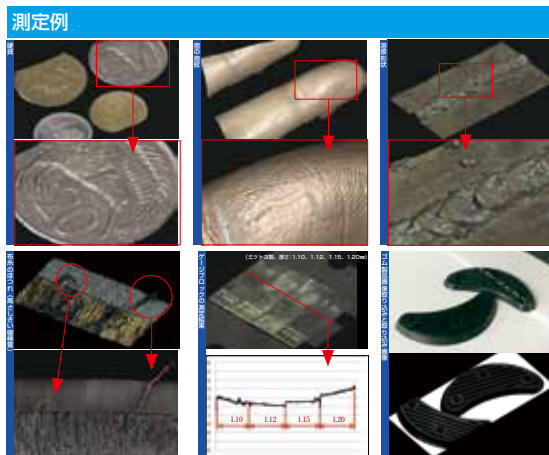
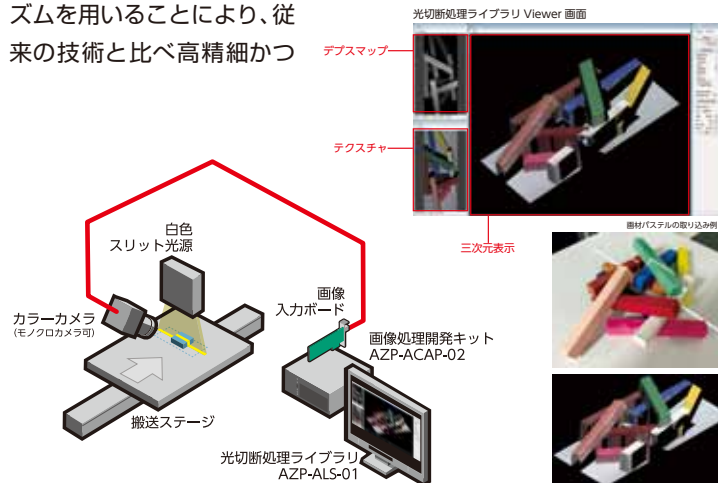
研究・開発

弊社の三次元測定の取り組みとして、物の高さの測定と同時に物体表面の模様をカラー画像で撮影できる「カラー光切断法」の画像処理アルゴリズム(ソフトウェア)を開発しました。

このカラー光切断法は、古くからある「光切断法」の技術をベースとし、欠点でもあった測定スピードの遅さや、光沢のある物の測定ができなかったのを解決しています。これにより高額な撮影機材を用いなくとも、開発した画像処理アルゴリズムを用いることにより、従来の技術と比べ高精細かつ

2～3倍の測定スピードを実現できます。

一般的なカメラで撮影した画像検査では、検査対象物の凹凸の影響によりできた影なのか？汚れなのか？判断が難しい場合が多くありましたが、高さも同時に測定することにより、製品の欠け、キズ、汚れなどの検査項目が一度の測定で可能となり、自動車、鉄鋼、建築、食品業界などへの応用が期待されます。



第55期に開催したセミナー

第5回 組込み技術セミナー

高精細大容量時代の画像取り込みの勘所

町田:2013年9月18日, 大阪:2013年9月26日, 名古屋:2013年9月27日



貸借対照表 (個別要旨)

(単位: 百万円)

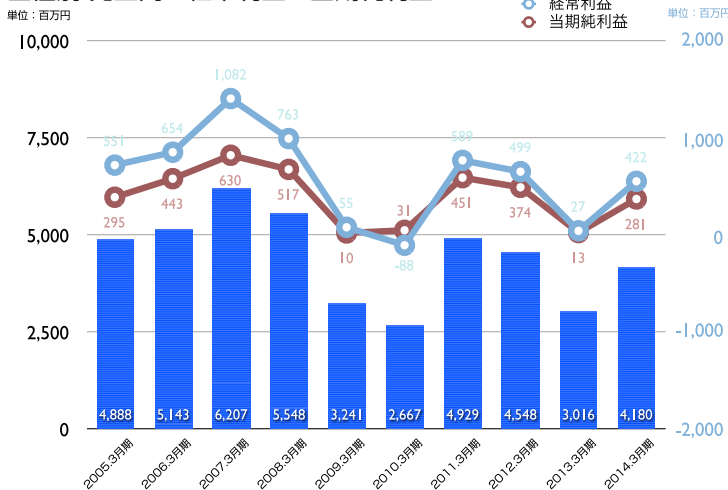
科目	前期 2012年4月1日~ 2013年3月31日	当期 2013年4月1日~ 2014年3月31日
<b>■資産の部</b>		
流動資産	3,878	4,841
固定資産	3,419	3,298
資産合計	7,297	8,139
<b>■負債の部</b>		
流動負債	339	1,018
固定負債	542	454
負債合計	882	1,473
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	5,820	6,141
評価・換算差額等	586	504
新株予約権	8	20
純資産合計	6,415	6,666

損益計算書 (個別要旨)

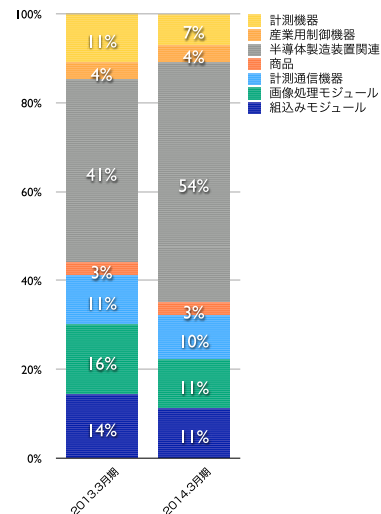
(単位: 百万円)

科目	前期 2012年4月1日~ 2013年3月31日	当期 2013年4月1日~ 2014年3月31日
売上高	3,016	4,180
売上原価	2,074	2,824
売上総利益	942	1,356
販売費及び一般管理費	988	988
営業損益	△ 46	367
営業外損益	74	54
経常利益	27	422
特別損益	△ 12	△ 1
税引前当期純利益	14	421
法人税等合計	1	140
当期純利益	13	281

■個別 売上高 / 経常利益 / 当期純利益



■個別 売上構成比率 (昨年度との比較)



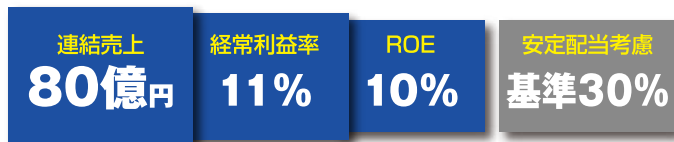
中期経営計画:第56期-第58期

アパールグループは、攻めの経営による投資の効率化と固定費の最適化を行い、強い体質をさらに強化し、経営環境の変動に強い体制を確立させ、実行力で計画を達成することにより、現状の主力分野を維持して、新しい分野を30%から45%の成長を目指します。



■目標

第58期 2017年3月期終了時のあるべき姿

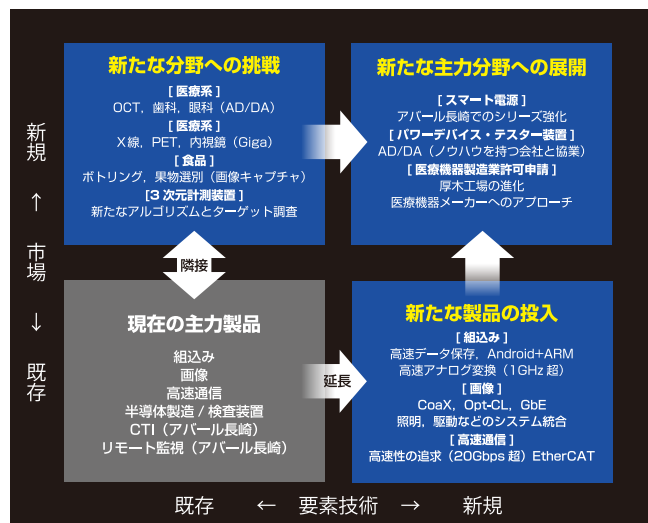


■経営戦略

「業界変革後の新たな飛躍をめざし、強固な経営基盤と事業基盤を確立する。」

- 有望分野の選択と経営資源の集中により、強く柔軟なビジネスモデルを確立する。
- 差別化された強い製品の開発により、新分野のビジネスと新たな市場を開拓する。
- お客様の満足を得る「品質・コスト・納期・環境」対応で業界トップの競争力を獲得する。

■事業戦略

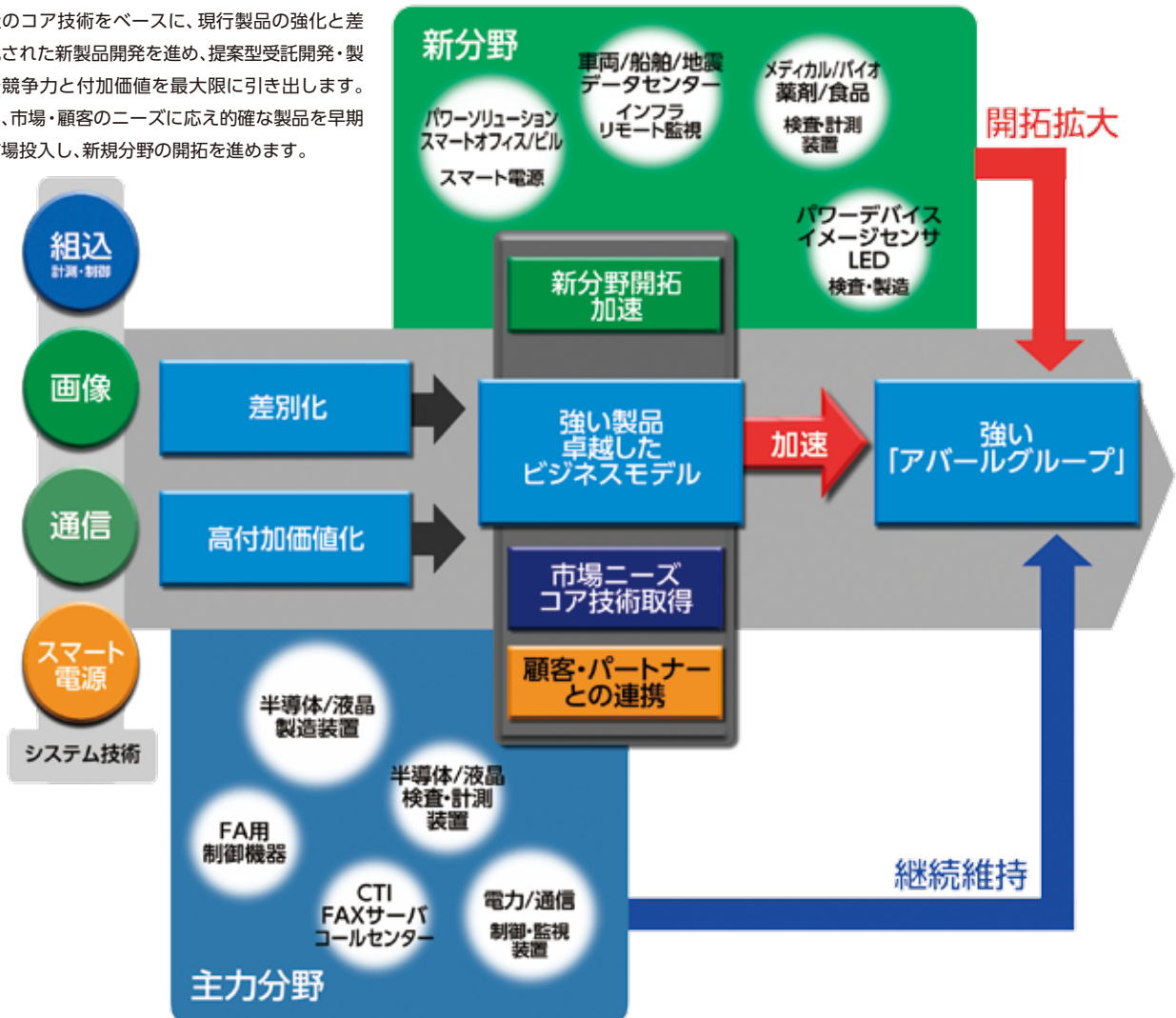


現在の主力製品を維持しながら  
新たな分野へ挑戦し、  
売上拡大をはかります。

差別化された新たな製品を  
タイムリーに開発し、  
顧客の開発期間短縮に貢献します。

## ■成長への事業展開

自社のコア技術をベースに、現行製品の強化と差別化された新製品開発を進め、提案型受託開発・製造で競争力と付加価値を最大限に引き出します。また、市場・顧客のニーズに応える確かな製品を早期に市場投入し、新規分野の開拓を進めます。



## 株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	2,193名
単元株式数	100株

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権
	毎年3月31日
	期末配当金
	毎年3月31日
	中間配当金
	毎年9月30日

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	1,293,400株
御船 滋	365,900株
アパールグループ社員持株会	342,903株
奥村龍昭	237,000株
嶋村 清	187,700株
株式会社アクセル	160,000株
奥村秀樹	134,800株
野村信託銀行株式会社 (アパールグループ社員持株会専用信託口)	125,600株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株
レーザーテック株式会社	109,500株

## 当社の IR に関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。当社株主様はじめ、個人投資家の皆様には、当社ウェブサイト等にて工場見学会、決算説明会の開催をお知らせし当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただきます。またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただきます。

今後においても、営業展開・製品開発などについて決算説明・中期経営計画などの資料を通じわかりやすい表現・内容により

当社の現状をお伝えしていきたいと考えております。



## 決算説明会、会社説明会

2013年9月5日	個人投資家向け会社説明会開催: SMBC日興証券上大岡支店
2013年11月19日	日本証券アナリスト協会主催アナリスト向け2014年3月期第2四半期決算説明会開催: 兜町平和ビル
2013年11月22日	個人投資家向け工場見学会及び2014年3月期第2四半期決算説明会開催: 当社厚木事業所
2014年5月22日	個人投資家・アナリスト向け2014年3月期決算説明会開催: 三菱ビル10階エムプラス
2014年8月 下旬	個人投資家向け会社説明会開催: SMBC日興証券横浜駅前支店(予定)
2014年9月 中旬	個人投資家向け会社説明会開催: 野村證券町田支店(予定)

商号	株式会社アバールデータ
資本金	23億5,409万円
設立年月日	1959年(昭和34年)8月
社員数	175名(2014年3月31日現在)
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売
役員	代表取締役社長 広光 勲
	常務取締役 仲山典邦
	常務取締役 菊地 豊
	取締役 嶋村 清
	取締役 河合芳道
	常勤監査役 大塚忠彦
	監査役 三国 悟
	監査役 金子健紀
	監査役 金澤健一



アバールデータの経営理念、AVALue<sup>+</sup>（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスクラスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

---

商号	株式会社アバール長崎
資本金	1億3,400万円
設立年月日	1987年(昭和62年)11月
社員数	121名(2014年3月31日現在)
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売)
代表者	代表取締役社長 川浪義光

## 株式事務のご案内

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

## 公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<http://www.avaldata.co.jp>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様ににつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

## 株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10

TEL042-732-1000 FAX042-732-1022

<http://www.avaldata.co.jp>

